

政策評価に関する統一研修（地方研修）札幌会場講演概要

平成 28 年 12 月 2 日開催

講義名：統計データによる政策の分析～政策効果の把握に必要な統計データの適正かつ有効な利用について～（演習）

講師：日本大学経済学部教授

経済産業研究所コンサルティングフェロー 小滝 一彦

講義時間：13 時 00 分～14 時 30 分

<演習に必要な講義>

I 政策の事前、事後の評価の必要性

拡大経済だった時代は、事前に必要性を考えず事業を実施していたが、現在は、予算がないため、節減をし、事業の選択をしていかなければいけない。そのため、ビジョン、ロジック・モデル、事前・事後の評価が必要となる。

II 政策の目的は？評価の視点

政策は何のために必要か考えなければならない。政策の目的は、市場経済を補正・補完し、「国民を幸せにすること」。それは必ずしも GDP には現れない。

* 評価の重要性

適切な計画、評価のスキームを作り P D C A サイクルを回さなければいけない。事前・事後の評価、プロセスやデータ、P D C A サイクルの資料を公開することが大事。自己評価し、それを行政評価部局、外部からの評価も可能にする。

* 評価の視点

適切なロジック・モデルの構築により、目的と手段の関係を明らかにできる。

<演習>

III 統計データ、行政業務データを用いた数量的な評価

* データによる必要性と効果の評価

ある問題行動への対策が 3 つ存在するとき、どれを用いればよいか。3 つのコスト、ベネフィットを考え波及効果を計算に入れば問題は起きない。

* 業務統計を用いた詳細な分析

業務統計データ、仕事の関係で集めたデータは大事に保存しておくことが必要

* 統計を用いたアウトカム測定

統計は「アウトカム」や「国民の幸せ」を計測する手掛かりになる場合がある。雇用、所得、地価などは使えるので重視し活用してほしい。

(問)：次の政策のアウトプットとアウトカムの計測方法を考えてみて下さい。

○巡回による夜道の安全向上

アウトプットはどれだけ夜道で犯罪が減ったか、アウトカムはそのことにより夜道が安全になりどの程度幸せになった人がいるかになる。

IV 統計データの分析で注意すべきこと

* 分析する対象をそろえる

(問)：次の調査の問題点は何か？

(Q) 政府の景気対策で景気は良くなったと言われるが、業績と賃金を上げたのは、大企業ばかりではないか？調べてみたら、大企業は平均では業績も賃金も上げているのに対し、中小企業では業績、賃金ともに改善幅が小さい。大企業と中小企業は、統計的に検定しても 1%水準で有意に格差があるといえる。

(A) 業種が全く違う。アベノミクスが一番大きな変化は円安である。輸出産業・輸入企業の大企業は大きく業績が改善した。中小企業（レストラン）は間接的に恩恵を受けた。よって大企業優遇政策かというところではない。ただ、円安だから輸出産業に影響が出る。中小企業でも輸出関連産業は儲かっている。規模の問題ではなく業種の問題。

* 経済メカニズムを無視しない

(問)：次の主張の問題点は何か？

(Q) 平成12～22年の10年間で貧困世帯数が増加し、世帯間の平均所得の差も拡大した。これは、家庭の崩壊と、貧富の格差の拡大を意味する。

(A) 景気が良くなると、それまで収入が600万の親と100万の子の700万だった世帯が600万の世帯と250万の世帯に分かれるので格差が拡大する。今度はリーマンショックで若者が就職できなくなり、親元に戻ったので600万と250万の世帯が減り700万の世帯が増えた。格差が減ったし世帯の平均所得が上がったがこれが良いことか。経済メカニズムを無視してはいけない。

* ダブルカウント

(問)：次の政策評価の問題点は何か？

(Q) 堤防のかさ上げを行い、これまで50年に一度の規模の水量しか守れなかったものを、100年に1度クラスの水量でも大丈夫にする。防ぐことのできる予想被害額は、300億円。また、この堤防によって、兩岸の地価が200億円上昇すると見込まれる。併せて500億円の治水効果がある。

(A) 政策評価でこんなことを言うと国民の信頼を失う。50年に1回の被害が300億円。その300億円の被害が起こらなくなったので地価が200億円上がる。この200億円は300億円の被害が無くなったから200億円上がったので同じものを裏と表から見ている。両方足してはいけない。

* 外的環境の変化を考慮に入れる。

(問)：次の政策評価の問題点は何か。

(Q) 若年者就労支援策を平成23年に導入し、その後、若年者雇用は劇的に改善した。

(A) 比較すらしていない。平成23年から日本の景気は大幅に改善しているので23年から後のグラフをみれば若年者の雇用対策を導入した県もしない県も雇用が伸び、これは単なる追い風。

* 見かけ上

(問)：次の政策評価の問題点と、その改善方法を提案して下さい。

(Q) 新しい融資制度を活用した中小企業では、活用前に比べて雇用が3割増えた。今後全てこの方法に切り替えると、雇用は20万人増加すると見込まれる。

(A) 新しい融資制度を利用した企業は何もしなくても雇用に3割増やしていた可能性が高い。その新しい融資制度は競争率が高い人気支援策で当選したのは元々すごい企業だった。落選した企業のデータも残しておいてほしい。最終選考でギリギリ通った企業と落とした企業を1年後に比べて新制度を適用した企業は本当に伸びたのか。本当に新制度を適用しなかった企業は伸びなかったのかを調べる必要がある。データを取っておけばそれがわかる。

正確な政策評価のための統計分析手法

・統計学や統計ソフトウェアの前に、まず理性。理性を持ってデータを分析していただきたい。

おわりに

公的部門における政策評価、事前・事後の評価は、ロジック・モデルに基づく
理性あるデータ分析。政策評価は市場には限界があり、補正する政府にも限界が
ある。政策評価の内容、データ、プロセスの公開は、人間を幸せにできるための
「極めて重要な」行動となる。